

大通達甲（交企）第9号
令和4年9月28日

簿冊名	例規（1年）
保存期間	1年
電子供覧対象文書	

交通部各課・隊長 殿
各警察署長

交通部 長

自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律に基づく営業停止命令等の基準の
改正について（通達）

自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律（平成13年法律第57号）及び自動車
運転代行業の業務の適正化に関する法律施行令（平成14年政令第26号）に基づく行政
処分については、「自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律に基づく営業停止命
令等の基準について」（平成29年2月21日付け大通達甲（交企）第1号）により運用している
ところであるが、道路交通法の一部を改正する法律（令和4年法律第32号）の施行に伴い、
別添のとおり「自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律に基づく営業停止命令等の基
準」を改正し、令和4年10月1日から運用することとしたので、事務処理上誤りのないよう
にされたい。

なお、前記通達は、同日付けで廃止する。

（交通企画課企画係）

別添

自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律に基づく営業停止命令等の基準

1 用語の意義

この基準における用語の意義は、自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律（平成13年法律第57号。以下「法」という。）及び自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律施行令（平成14年政令第26号。以下「政令」という。）で使用する用語の例によるほか、次に掲げるとおりとする。

- (1) 「法の指示」とは、法第22条第1項若しくは第2項又は第25条第2項第1号の規定による指示をいう。
- (2) 「読替え後の道路交通法の規定による指示」とは、読替え後の道路交通法（昭和35年法律第105号）第22条の2第1項及び第66条の2第1項の規定による指示をいう。
- (3) 「営業停止命令」とは、法第23条第1項又は第25条第2項第2号の規定により、営業停止を命ずることをいう。
- (4) 「違反行為」とは、法の指示に違反する行為、読替え後の道路交通法の規定による指示に違反する行為又は自動車運転代行業者が法の指示を受けるに至った場合における当該指示の理由となった政令第5条第1項第1号ハの表行為の欄に掲げる行為をいう。
- (5) 「自動車運転代行業者等」とは、自動車運転代行業者並びにその安全運転管理者等及び運転代行業務従事者をいう。

2 営業停止命令を行う基準

- (1) 自動車運転代行業者に対する営業停止命令は、原則として、政令第5条第1項第2号に規定する基準に該当することとなった場合に行うこと。
- (2) 政令第5条第1項第2号に規定する基準に該当しない場合であっても、次に掲げる場合には、政令第5条第1項第3号の規定により営業停止命令を行うこと。

ア 自動車運転代行業者が法第22条第1項又は第25条第2項第1号の規定による指示に違反した場合。ただし、自動車運転代行業者の安全運転管理者等又は運転代行業務従事者が当該違反行為を行った場合であって、自動車運転代行業者が違反行為を防止するため相当の注意・監督義務を尽くしていた場合等、当該違反を自動車運転代行業者の責めに帰すことが相当でないと認められる特別の事情があるときには、営業停止命令を行わないことができる。

イ 自動車運転代行業者等が、運転代行業務に関し読替え後の道路交通法第75条第1項第1号から第4号までの規定に違反する行為をし、よって死亡事故又は重傷事故（人の傷害に係る事故のうち、当該傷害事故に係る負傷者の負傷の治療に要する期間が30日以上であるもの又は後遺障害（道路交通法施行令（昭和35年政令第270号）別表第2の3の表に規定する後遺障害をいう。）が存するものをいう。以下同じ。）を起こした場合

ウ 前記ア及びイに掲げる場合のほか、次に掲げる場合その他の業務の適正な運営が著しく害されるおそれがあると認められる場合

- (7) 自動車運転代行業者等が違反行為をし、検挙された場合であって、当該事案の悪

質性に鑑み、営業停止命令を行うことが適当と認められるとき。

- (イ) 自動車運転代行業者等が行った違反行為に関連して他の法令に違反する行為が行われた場合であって、当該事案の悪質性に鑑み、営業停止命令を行うことが適当と認められるとき。
- (3) 政令第5条第1項第2号に規定する基準に該当しない場合であっても、次に掲げる場合に該当したとして、県知事から法第23条第2項の規定による要請があったときは、政令第5条第1項第4号の規定により営業停止命令を行うこと。
 - ア 自動車運転代行業者が法第22条第2項の規定による指示に違反した場合。ただし、自動車運転代行業者の安全運転管理者等又は運転代行業務従事者が当該違反行為を行った場合であって、自動車運転代行業者が違反行為を防止するため相当の注意・監督義務を尽くしていた場合等、当該違反を自動車運転代行業者の責めに帰すことが相当でないと認められる特別の事情があるときには、営業停止命令を行わないことができる。
 - イ 自動車運転代行業者等が、運転代行業務に関し道路運送法（昭和26年法律第183号）第4条第1項、第43条第1項又は第78条の規定に違反する行為をし、よって死亡事故又は重傷事故を起こした場合。ただし、自動車運転代行業者の安全運転管理者等又は運転代行業務従事者が当該違反行為を行った場合であって、自動車運転代行業者が違反行為を防止するため相当の注意・監督義務を尽くしていた場合等、当該違反を自動車運転代行業者の責めに帰すことが相当でないと認められる特別の事情があるときには、営業停止命令を行わないことができる。
 - ウ 前記ア及びイに掲げる場合のほか、次に掲げる場合その他の業務の適正な運営が著しく害されるおそれがあると認められる場合
 - (ア) 自動車運転代行業者等が違反行為をし、検挙された場合であって、当該事案の悪質性に鑑み、営業停止命令を行うことが適当と認められるとき。
 - (イ) 自動車運転代行業者等が行った違反行為に関連して他の法令に違反する行為が行われた場合であって、当該事案の悪質性に鑑み、営業停止命令を行うことが適当と認められるとき。
- (4) 前記(1)、(2)又は(3)の規定により営業停止命令を行う場合には、次の事項に留意すること。
 - ア 累積点数の算出の基礎として自動車運転代行業者に点数が付されるのは、次の場合に限られること（政令第5条第1項第1号）。
 - (ア) 自動車運転代行業者が法の指示に違反した場合
 - (イ) 自動車運転代行業者等が運転代行業務に関し読替え後の道路交通法の規定による指示に違反した場合
 - (ウ) 自動車運転代行業者が法の指示を受けるに至った場合において、当該指示の理由が、当該自動車運転代行業者等により政令第5条第1項第1号ハの表行為の欄に掲げる行為がされたことである場合
 - イ 累積点数は、政令第5条第1項第2号イからへまでに掲げる事由が生じた日から起

算して過去2年以内に行われた違反行為のそれぞれについて自動車運転代行業者に付された点数を合算することにより算出されるものであること（政令第5条第1項第2号）。

ウ 自動車運転代行業者が営業停止命令を受けたことがある場合には、当該命令を受ける前に行われた違反行為に付された点数は、以後の営業停止命令発動の根拠となる累積点数には含まれないこと（政令第5条第1項第2号）。

3 営業停止の期間

- (1) 営業停止命令により営業の停止を命ずる期間は、次に掲げる区分に応じ、それぞれに定める日数を超えない範囲内のものとする。ただし、随伴用自動車が1台の場合で、当該日数が政令第5条第1項第2号、第3号又は第4号に規定する上限の期間を超えるとときは、当該上限の期間とする。

ア 政令第5条第1項第2号の規定により営業停止を命ずる場合

別表第1の「前歴の回数」欄及び「累積点数」欄に掲げる区分に応じ、それぞれ次の方法により算出した日数（小数点以下は切り上げるものとする。）

$$T = t (C + 9) / 10C$$

- ・ T = 営業停止の期間
- ・ t = 「期間」の欄に定める日数
- ・ C = 直近の違反行為が行われた時点における随伴用自動車の台数

イ 政令第5条第1項第3号又は第4号の規定により営業停止を命ずる場合

別表第2の「前歴の回数」欄及び「累積点数」欄に掲げる区分に応じ、それぞれ前記アの方法により算出した日数

- (2) 前記(1)の規定にかかわらず、次のような事由があるときは、情状により、処分を加重することができる。ただし、政令第5条第1項第2号、第3号又は第4号に規定する上限の期間を超えることはできない。

ア 違反行為の態様が著しく悪質であること。

イ 交通の安全又は利用者の利益が害される結果が生じている場合等違反行為の結果が重大であること。

- (3) 前記(1)の規定にかかわらず、次のような事由があるときは、情状により、処分を軽減することができる。

ア 自動車運転代行業者の安全運転管理者等又は運転代行業務従事者が違反行為を行った場合であって、自動車運転代行業者が違反行為を防止するため相当の注意・監督義務を尽くしていたと認められること。

イ 違反行為を行った後、自ら改善措置を講じていること。

4 法の指示等を行う基準

法の指示及び点数の付与を行う基準は、次に掲げるとおりとする。

なお、注意は、法の指示を行うには至らないが、業務の適正な運営の確保に資すると認められる場合に行うこと。

- (1) 別表第3の1の項に掲げる行為が行われた場合には、法の指示を行うこと。

- (2) 別表第3の2の項に掲げる行為が行われた場合には、自動車運転代行業者に対し、点数を付与すること。この場合においては、次の事項に留意すること。
- ア 自動車運転代行業者が法の指示に違反したとして点数の付与を行うのは、原則として、法の指示を受けた後1年以内に当該指示に違反した場合に限ること。
- イ 読替え後の道路交通法の規定による指示に違反する行為が行われたかどうかについての判断は、当該指示を受けた後1年以内に運転代行業務に関し最高速度違反行為、駐停車違反行為又は過労運転が行われた場合に、自動車運転代行業者の運行管理の状況を勘案して行うこと。
- (3) 別表第3の3の項に掲げる行為が行われた場合には、次の基準によること。
- ア 違反の様相が悪質であると認められる場合又は違反の結果が重大と認められる場合には、法の指示を行うこと。
- イ 前記アに掲げる場合以外の場合には、次のとおりとする。
- (ア) 過去2年以内（直近の違反行為が行われた日から起算して過去2年以内をいう。以下同じ。）に行政処分等（注意、法の指示、点数の付与又は営業停止命令をいう。以下同じ。）を受けていない場合には、注意を行うこと。
- (イ) 過去2年以内に行政処分等を受けている場合には、法の指示を行うこと。
- (4) 別表第3の4の項に掲げる行為が行われた場合には、次の基準によること。
- ア 次のいずれかに該当する場合には、法の指示を行うこと。
- (ア) 自動車運転代行業者又はその安全運転管理者等が、運転者に当該駐停車違反行為をすることを命じ、若しくは運転者が当該違反行為をすることを容認していた場合又はこれに準ずるような事情がある場合
- (イ) 自動車運転代行業者又はその安全運転管理者等が、運転者に対して、当該駐停車違反行為をすることを誘発するような行為をしていた場合
- イ 前記アに掲げる場合以外の場合には、次のとおりとする。
- (ア) 過去2年以内に行政処分等を受けておらず、かつ、運転代行業務に関し、過去1年以内（直近の違反行為が行われた日から起算して過去1年以内をいう。）に駐停車違反行為が1回以上行われている場合には、注意を行うこと。
- (イ) 過去2年以内に行政処分等を受けている場合には、法の指示を行うこと。
- ウ 前記ア及びイの規定にかかわらず、当該駐停車違反行為について、別に法の指示又は営業停止命令を行うこととなる場合には、注意又は法の指示を行わないこと。
- エ 前記ア又はイ(イ)の場合に行う法の指示においては、自動車運転代行業者又はその安全運転管理者等が講ずべき措置を可能な限り明確かつ具体的に示すように努めること。

なお、その具体例は、別表第4のとおりである。

附 則

この基準は、令和4年10月1日から施行する。

別表第 1

前歴の回数	累積点数	期間
なし	4点・5点・6点	30日
	7点・8点・9点	60日
	10点・11点・12点	90日
	13点以上	120日
1回	3点・4点・5点	30日
	6点・7点・8点	60日
	9点・10点・11点	90日
	12点・13点・14点	120日
	15点以上	150日
2回以上	2点・3点・4点	30日
	5点・6点・7点	60日
	8点・9点・10点	90日
	11点・12点・13点	120日
	14点・15点・16点	150日
	17点以上	180日

別表第2

前歴の回数	累積点数	期間
なし	1点・2点・3点	30日
1回	1点・2点	
2回以上	1点	

別表第3

項	行 為	備 考
1	1 運転代行業務に関し読替え後の道路交通法第75条第1項第1号から第4号まで及び第7号の規定に違反する行為 2 法第10条の規定に違反する行為	1 下命容認行為の禁止違反 2 名義貸し禁止違反
2	1 法第22条第1項若しくは第2項又は第25条第2項第1号の規定による指示に違反する行為 2 運転代行業務に関し読替え後の道路交通法第22条の2第1項又は第66条の2第1項の規定による指示に違反する行為	1 法の指示違反 2 読替え後の道路交通法の規定による指示違反
3	1 法第5条第1項の規定に違反する行為 2 法第6条の規定に違反する行為 3 法第8条第1項の規定に違反する行為 4 法第9条第1項の規定に違反する行為 5 法第14条第2項の規定に違反する行為 6 法第16条の規定に違反する行為 7 運転代行業務に関し読替え後の道路交通法第74条の3第1項の規定に違反する行為 8 運転代行業務に関し読替え後の道路交通法第74条の3第2項の規定に違反する行為 9 運転代行業務に関し読替え後の道路交通法第74条の3第4項の規定に違反する行為 10 運転代行業務に関し読替え後の道路交通法第74条の3第7項の規定に違反する行為 11 運転代行業務に関し読替え後の道路交通法第74条の3第9項の規定に違反する行為 12 法第20条第1項の規定に違反する行為 13 法第21条第1項の規定に違反して報告をせず、若しくは資料の提出をせず、若しくは同項の規定による報告若しくは資料の提出について虚偽の報告をし、若しくは虚偽の資料を提出し、又は同項の規定による立入検査を拒み、妨げ、若しくは忌避する行為	1 申請書等虚偽記載 2 認定証掲示義務違反 3 変更届出義務違反 4 認定証返納義務違反 5 運転代行業務従事制限違反 6 代行運転自動車標識表示義務違反 7 安全運転管理者未選任 8 安全運転管理者業務不履行 9 副安全運転管理者未選任 10 権限付与義務違反 11 安全運転管理者講習受講義務違反 12 帳簿等備付け義務違反 13 立入検査拒否等
4	運転代行業務に関し読替え後の道路交通法第75条第1項第7号に掲げる行為	駐停車違反

別表第4

運転代行業務に関し読替え後の道路交通法第75条第1項第7号に掲げる
行為に係る指示の具体例

<p>運転代行業務従事者その他の従業員に対して、駐停車に関する法令を遵守させるために必要な指導又は交通安全教育を一定時間以上行うべきこと。</p>
<p>運転代行業務従事者に対して、一定の期間、待機場所等に関する記録を作成させ提出させるべきこと。</p>
<p>一定の期間、営業所に駐車記録簿を備えて、営業所の安全運転管理者に必要な記載をさせるべきこと。</p>
<p>一定の期間、随伴用自動車内の見やすい場所に、駐停車違反行為を行ってはならない旨を記載した標章等を取り付けておくべきこと。</p>
<p>あらかじめ客待ちの際の待機駐車場を定めておき、それを運転代行業務従事者に周知徹底すべきこと。</p>